

令和7年度

中津川市下水道事業会計補正予算書

令和7年7月30日専決

令和7年度 中津川市下水道事業会計補正予算 (税込み) (第1号)

専第6号

(総則)

第1条 令和7年度中津川市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度中津川市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	2,961,233 千円	11,636 千円	2,972,869 千円
第2項 営業外収益	1,826,057 千円	11,636 千円	1,837,693 千円

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	3,328,466 千円	11,636 千円	3,340,102 千円
第1項 営業費用	3,051,847 千円	11,636 千円	3,063,483 千円

令和7年7月30日専決

中津川市長 小栗 仁志

資料

令和7年度中津川市下水道事業会計補正予算説明書

令和7年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	備考
1 下水道事業 収 益			2,961,233	11,636	2,972,869	
	2 営業外収益		1,826,057	11,636	1,837,693	
		5 雑 収 益	6	11,636	11,642	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	備考
1 下 水 道 事 業 費 用			3,328,466	11,636	3,340,102	
	1 営 業 費 用		3,051,847	11,636	3,063,483	
		4 公共マンホール ポンプ管理費	21,398	3,608	25,006	
		5 特環マンホール ポンプ管理費	58,001	902	58,903	
		7 公共処理場費	375,734	7,126	382,860	

令和7年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 289,138
減価償却費	1,727,018
固定資産除却費（除却工事費を除く）	24,683
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,464
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 259
貸倒引当金の増減額（△は減少）	119
長期前受金戻入額	△ 681,178
支払利息及び企業債取扱諸費	200,869
未収金の増減額（△は増加）	45,994
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,891
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 54
前払金（△は増加）	4,040
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,183
小計	1,008,556
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 200,869
業務活動によるキャッシュ・フロー	807,687

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,197,914
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	505,316
負担金等過年度返還金による支出	△ 2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,647

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,162,700
一時借入による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,670,926
一般会計からの出資による収入	253,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,615

資金増加額（又は減少額）	△ 141,575
資金期首残高	1,052,368
資金期末残高	910,793

令和7年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,854,449
ロ 建 物	2,091,975	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△580,362</u>	1,511,613
ハ 構 築 物	46,237,071	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,490,455</u>	37,746,616
ニ 機 械 及 び 装 置	4,220,830	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,960,823</u>	2,260,007
ホ 車 両 運 搬 具	156,161	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△62,556</u>	93,605
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,565	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,238</u>	9,327
ト 建 設 仮 勘 定		<u>670,801</u>
有形固定資産合計		44,146,418

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>
無形固定資産合計		<u>4,131</u>
固定資産合計		44,150,549

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		910,793
(2) 未 収 金	145,231	
貸 倒 引 当 金	<u>△655</u>	144,576
(3) 貯 蔵 品		<u>3,233</u>
流動資産合計		<u>1,058,602</u>
資 産 合 計		<u><u>45,209,151</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		11,200,689	
企業債合計			11,200,689
固定負債合計			11,200,689
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,582,494	
企業債合計			1,582,494
(2) 未払金			275,494
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		6,849	
ロ 法定福利費引当金		1,167	
引当金合計			8,016
(4) 預り金			250
流動負債合計			1,866,254
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,724,720		
収益化累計額	<u>△2,908,639</u>	10,816,081	
ロ 受贈財産評価額	585,255		
収益化累計額	<u>△116,450</u>	468,805	
ハ 工事負担金	7,297,998		
収益化累計額	<u>△1,425,080</u>	<u>5,872,918</u>	
長期前受金合計			<u>17,157,804</u>
繰延収益合計			<u>17,157,804</u>
負債合計			<u><u>30,224,747</u></u>
6 資本金			13,990,575
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫(県)補助金		629,661	
ロ 受贈財産評価額		179,267	
ハ 工事負担金		111,197	
資本金剰余金合計			920,125
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		73,704	
利益剰余金合計			<u>73,704</u>
剰余金合計			<u>993,829</u>
資本合計			<u>14,984,404</u>
負債資本合計			<u><u>45,209,151</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,502,910千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	523,282	364,608	139,676	4,442	1,032,008
営業費用	1,276,787	1,099,083	575,554	6,336	2,957,760
営業損益	△ 753,505	△ 734,475	△ 435,878	△ 1,894	△ 1,925,752
経常損益	△ 31,761	△ 133,668	△ 122,755	△ 954	△ 289,138
セグメント資産	20,007,696	16,720,011	8,475,030	6,414	45,209,151
セグメント負債	14,318,037	11,158,920	4,716,401	31,389	30,224,747
その他の項目					
他会計繰入金	470,420	624,821	288,023	2,388	1,385,652
減価償却費	747,827	629,638	348,512	1,041	1,727,018
支払利息	75,721	91,168	33,488	492	200,869
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	790,135	258,838	50,062	0	1,099,035

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,313千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,426千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金536千円を取り崩す予定である。

令和7年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的収入及び支出

（収入の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 下水道事業収益			2,961,233	11,636	2,972,869	
2 営業外収益			1,826,057	11,636	1,837,693	
	5 雑 収 益		6	11,636	11,642	
		その他雑収益	0	11,636	11,636	落雷被害に対する 損害保険金 公 共 10,734 特 環 902

（支出の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 下水道事業費用			3,328,466	11,636	3,340,102	
1 営業費用			3,051,847	11,636	3,063,483	
	4 公共マンホール ポンプ管理費		21,398	3,608	25,006	
		修 繕 費	3,259	3,608	6,867	マンホールポン プ緊急通報装置 修繕
	5 特環マンホール ポンプ管理費		58,001	902	58,903	
		修 繕 費	10,404	902	11,306	マンホールポン プ緊急通報装置 修繕
	7 公共処理場費		375,734	7,126	382,860	
		修 繕 費	51,972	7,126	59,098	中津川市浄化管 理センター返送 汚泥流量計修繕